

常総市所有者不明土地及び低未利用土地対策計画

1 所有者不明土地の利用の円滑化等を図るための施策に対する基本的な方針

(1) 計画の背景と目的

近年、人口減少や高齢化、核家族化の進展に伴い、低未利用土地や不動産登記簿だけでは所有者が分からない土地（以下「所有者不明土地等」という。）が増加しています。これらの土地は、適正な管理が実施されないことで防災、衛生、景観等の多岐にわたる問題を生じさせるおそれがあります。

本市では、今後更なる増加が見込まれる所有者不明土地等に対して総合的かつ計画的な対策を講じていくため、「常総市所有者不明土地及び低未利用土地対策計画」を策定します。

(2) 計画の位置付け

本計画は、「所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法」（平成30年法律第49号。以下「所有者不明土地法」という。）第45条第1項の規定による「所有者不明土地対策計画」であり、「所有者不明土地の利用の円滑化及び管理の適正化並びに土地の所有者の効果的な探索に関する基本的な方針（令和4年法務省・国土交通省告示第1号）」に基づき作成するものです。

また、じょうそう未来創生プランを上位計画とし、常総市空家等対策計画等の関連計画と連携を図りながら所有者不明土地等の対策に取り組みます。

(3) 取組方針

本市では、人口減少や高齢化の進展に伴い、所有者不明土地の増加が見込まれます。所有者不明土地の発生を抑制するため、低未利用土地に対して、所有者による利活用や適正な管理の促進に取り組みます。

(4) 計画の対象とする地域

常総市全域を本計画の対象地域とします。

(5) 計画の対象とする土地

本計画の対象とする土地は、所有者不明土地法第2条第1項に規定する所有者不明土地及び土地基本法（平成元年法律第84号）第13条第4項に規定する低未利用土地とします。

(6) 計画期間

令和5年度から令和7年度までの3年間とします。

2 低未利用土地の適正な利用及び管理の促進その他所有者不明土地の発生の抑制のために講ずべき施策に関する事項

低未利用土地を所有者不明土地にしないために、所有者による利活用や適切な管理を促します。

【主な取組】

- 利活用や適正管理に関する相談窓口の設置
- 空家等バンクや補助金の周知
- 「低未利用地の適切な利用・管理を促進するための特例措置」の周知

3 所有者不明土地等の利用の円滑化等を図るための体制の整備に関する事項

所有者不明土地等に関する問題は、多岐の分野にわたっているため、庁内の関係部署による組織横断的な連携を図り、本計画を推進します。

4 所有者不明土地等の利用の円滑化等に関する普及啓発に関する事項

所有者不明土地等の利用の円滑化や適正な管理を推進するため、土地の利活用希望者や土地所有者に対して、適切に情報提供を行います。

5 その他所有者不明土地等の利用の円滑化等を図るために必要な事項

本計画は、施策の進捗や社会情勢の変化等を踏まえ、必要に応じて見直しを行います。